



潟上市章

かたがみ
Katagami

第18号

市議会だより



小学校学習発表会

9月定例会

H21(2009)11.01

平成21年(2009年)
11月1日発行

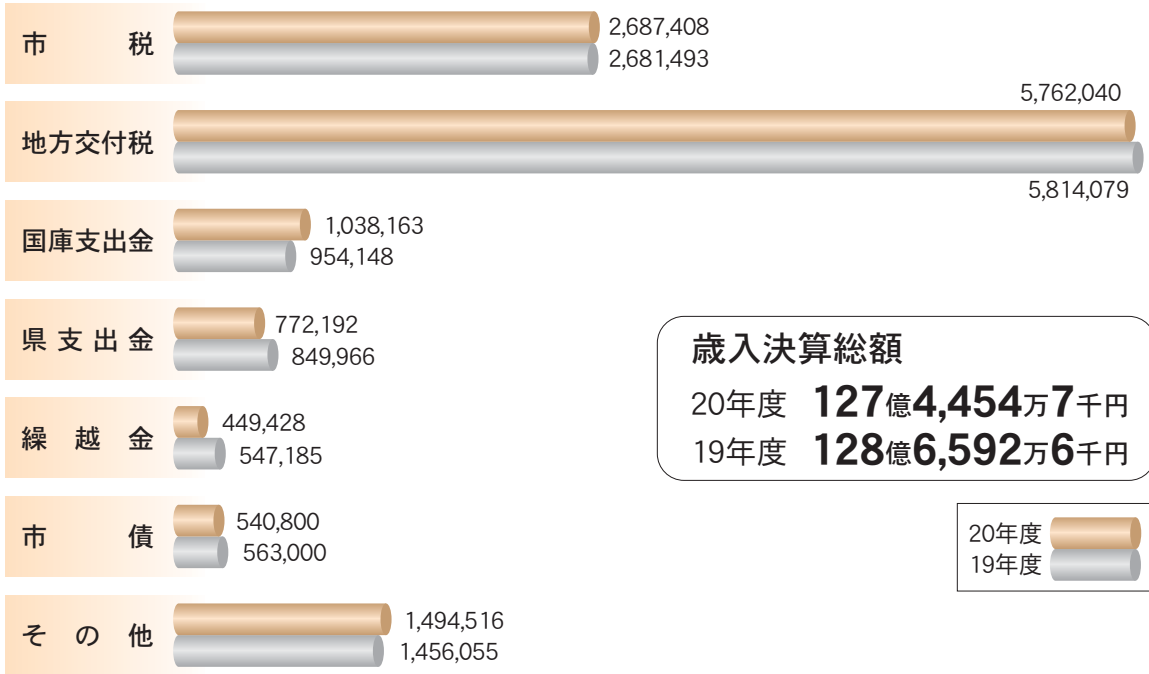
平成20年度決算 ……	2～3	広域組合議会 ……	15
9月定例会・臨時会 ……	4～5	議会視察研修報告 ……	16～17
一般質問 ……	6～10	私もひとこと ……	18
委員会報告 ……	11～14	潟上探訪 ……	18

一般会計

歳入 **127億4,454万7千円**
 歳出 **120億4,894万8千円**
 歳入歳出
 差引額 **6億9,559万9千円**

歳入

(単位：千円)



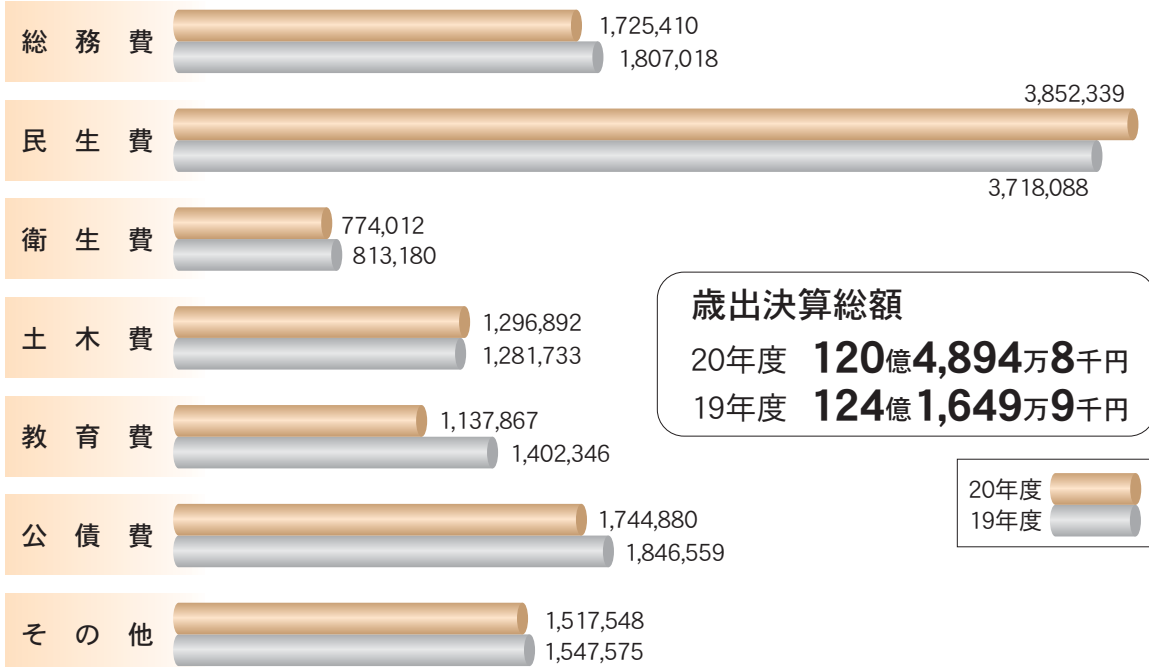
歳入決算総額

20年度 **127億4,454万7千円**
 19年度 **128億6,592万6千円**

20年度
19年度

歳出

(単位：千円)



歳出決算総額

20年度 **120億4,894万8千円**
 19年度 **124億1,649万9千円**

20年度
19年度

平成20年度 主な事業

●道路新設改良事業	1億7,394万7千円
●上町集会所建設事業	4,629万0千円
●長沼球場フェンス改修工事	960万5千円
●防火水槽設置工事	888万3千円
●マイタウンバス購入費	816万7千円
●防火水槽（追分西地区）	888万3千円
●小中学校すべてにAED（自動体外除細動器）	330万8千円

各会計歳出決算額の推移

平成20年度一般会計の決算状況 総括

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額
予 算 現 額	13,492,136	12,667,817	824,319
歳 入 決 算 額	12,744,547	12,865,926	△ 121,379
歳 出 決 算 額	12,048,949	12,416,499	△ 367,550
歳入歳出差引額	695,598	449,427	246,171
実 質 収 支 額	650,515	449,427	201,088
単 年 度 収 支 額	201,088	△ 88,298	289,386

◆20年度 特別会計決算

(単位：円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額
国民健康保険	3,663,842,920	3,460,873,366	202,969,554
老人保健	374,862,465	373,137,538	1,724,927
後期高齢者医療	222,726,078	219,702,202	3,023,876
介護保健	2,409,045,249	2,344,283,426	64,761,823
保険事業勘定	2,400,952,749	2,336,190,926	64,761,823
介護サービス事業勘定	8,092,500	8,092,500	0
有線放送	119,314,576	119,151,398	163,178
農業集落排水	205,441,292	201,575,774	3,865,518
下水道	1,814,802,300	1,790,651,495	24,150,805
合併浄化槽	8,863,617	5,509,558	3,354,059
豊川財産区	6,085,630	5,077,060	1,008,570
下虻川財産区	1,383,125	1,168,502	214,623
和田妹川財産区	961,578	728,585	232,993
飯塚財産区	1,526,149	1,315,061	211,088
土地取得	12,858,984	12,857,249	1,735
合 計	21,586,261,645	20,584,980,181	1,001,281,464

◆20年度 水道事業会計決算

(単位：千円)

収益的収入	566,839	収益的支出	524,466
資本的収入	101,259	資本的支出	411,454

財政指標

実質収支額は、普通会計決算値

普通会計決算（一般会計、土地取得特別会計、有線放送事業会計の合算）

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率	
人 口	国 勢 調 査 (人)	(H17) 35,814	(H17) 35,814		
	住 民 基 本 台 帳 (人)	(H21.3.31) 35,326	(H20.3.31) 35,605	△ 279	△ 0.8
世帯数	国 勢 調 査 (世帯)	(H17) 11,951	(H17) 11,951		
	住 民 基 本 台 帳 (世帯)	(H21.3.31) 12,851	(H20.3.31) 12,728	123	1.0
面 積 (km ²)	97.96	97.96			
人 口 密 度 (人)	(H17) 366	(H17) 366			
就 業 構 造	第 1 次 産 業 (人)	(H17) 1,308	(H17) 1,308		
	第 2 次 産 業 (人)	(H17) 5,034	(H17) 5,034		
	第 3 次 産 業 (人)	(H17) 10,347	(H17) 10,347		
	割 合	第 1 次 産 業 (%)	7.8	7.8	—
		第 2 次 産 業 (%)	30.2	30.2	—
		第 3 次 産 業 (%)	62.0	62.0	—
実 質 収 支	650,681	450,204	200,477	44.5	
実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	5.0	2.2	—	
標 準 財 政 規 模	9,028,205	8,982,283	45,922	0.5	
基 準 財 政 収 入 額	2,579,360	2,473,176	106,184	4.3	
基 準 財 政 需 要 額	6,954,853	6,930,234	24,619	0.4	
財 政 力 指 数	0.36	0.35	0.01	—	
公 債 費 比 率 (%)	14.0	15.7	△ 1.7	—	
実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.2	18.1	△ 0.9	—	
起 債 制 限 比 率 (%)	11.0	11.4	△ 0.4	—	
地 方 債 現 在 高	12,809,480	13,754,757	△ 945,277	△ 6.9	
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	313,125	448,150	△ 135,025	△ 30.1	
積 立 金 現 在 額	1,310,800	1,312,049	△ 1,249	△ 0.1	
うち財政調整基金	569,135	696,668	△ 127,533	△ 18.3	
経 常 収 支 比 率 (%)	94.4	95.3	△ 0.9	—	
市 税 徴 収 率 (%)	90.5	90.8	△ 0.3	—	
職 員 数 (人)	(H21.4.1) 293	(H20.4.1) 299	△ 6	△ 2.0	

9月 定例議会

提出された議案

9月定例議会では、平成21年度一般会計補正予算案、20年度一般会計歳入歳出決算認定案など26件を可決、認定した。

また議員発議による「潟上市議会議員定数条例制定案」「潟上市議会の議員報酬等に関する条例の一部改正案」は賛成多数で可決された。

「潟上市行政に係る基本的な計画の議決に関する条例制定案」は、原案を総務常任委員会に付託、閉会中の継続審査とした。

報告

2件

- 平成20年度潟上市健全化判断比率について
- 平成20年度潟上市公営企業資金不足比率について

原案可決

11件

- 潟上市国民健康保険条例の一部を改正する条例(案)について
- 備品購入契約の締結について(証明書自動交付シ

認定

認定

15件

- 平成20年度潟上市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成20年度潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成20年度潟上市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成20年度潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成20年度潟上市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)(案)について
- 平成21年度潟上市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)(案)について
- 平成21年度潟上市有線放送事業特別会計補正予算(第2号)(案)について
- 平成21年度潟上市農集集落排水事業特別会計補正予算(第2号)(案)について
- 平成21年度潟上市下水道事業特別会計補正予算(第2号)(案)について
- 平成21年度潟上市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)(案)について
- 平成21年度潟上市水道事業会計補正予算(第2号)(案)について

議員発議

原案可決

2件

- 潟上市議会議員定数条例の制定について
- 潟上市議会の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例(案)について

継続審査

1件

- 潟上市行政に係る基本的な計画の議決に関する条例(案)について

第4回 潟上市議会臨時会

第4回潟上市議会臨時会は、10月22日に開催され、新型インフルエンザ予防接種補助に係る平成21年度一般会計補正予算案が可決されました。

発議第4号

■ 鴻上市議会議員定数条例制定案

〔議員定数22名を2人減とし20名とするもの〕

起立採決の結果、賛成17、反対3（定数22、欠席1、議長は除く）の賛成多数で条例案は可決。定数20名は来年1月に予定されている任期満了に伴う市議会議員選挙から適用。

議会改革特別委員長の
大谷貞廣議員は、提案理由で「地方分権により自己責任による行財政運営が求められている。また、経済対策・教育・福祉・まちづくりなど合併後の課題が山積している状況もあり、議員の定数を大きく減ずる事は難しいが議会の自助努力により議員定数減は避けて通れない。本議会は、欠員により20名で運営してきた実績がある。2名減の20名とするものである」と述べた。また、合併後の課題に道筋がつき、ある意味で市政・議会が安定し

た時期には更なる定数減も速やかに検討しなければならぬと考えていると述べた。

質疑の後、2名の議員が反対討論をした。

伊藤博議員は、「議員数を大幅に削減しても議会の機能の向上は図れる。20名の根拠がはっきりしない。発議を容認できるまでに至らない。」と述べた。藤原典男議員は、「分権時代において多様化した市民ニーズにどう対応できるか問われている。定数削減は現在の鴻上市には必要とは思わない」と述べた。

発議第5号

■ 鴻上市議会の議員報酬等に関する条例の一部改正案

〔費用弁償を月額1,600円から

1,000円に減額するもの〕

起立採決の結果、賛成19、反対1（定数22、欠席1、議長は除く）の賛成多数で条例案は可決。現市議会議員の任期満了翌日の来年2月22日から施行。

発議第6号

■ 鴻上市行政に係る基本的な計画の議決に関する条例制定案

会議規則第37条第1項による議長の職権により同条例制定案は総務常任委員会に付託。閉会中の継続審査とされた。

この鴻上市行政に係る基本的な計画の議決に関する条例制定案は、今年6月定例議会において議員発議で提案されて

いたが、審議の中で、条例を施行するための運用細則をめぐり、「行政当局が運用細則を整備するための時間が必要であるため」と

の理由で撤回されていた経緯がある。

9月定例議会では、新たに提案された条例案をめぐり、多岐にわたり質疑がされた。質疑は①当局の執行権の介入に当たるとはいえないか

②議会改革にも関わる事であり、一部議員による提案ではなく全会一致で決めるべきことではないか、内容をもっと煮詰めたほうがいい

③計画の策定段階から議会が政策の実現に向けて積極的に役割を果たすとあるが、策定の段階とはいったい何かはつきりしていない

④現在のやり方では不都合が生じているのかなどを中心におこなわれた。

追分地区水質調査の すみやかな実施を

中川 光博 議員



問 追分西地区の土砂採取事業に係る水質調査で硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の濃度が、7月29日、基準値10ミリグラム／リットルに対し、9・9ミリグラム／リットルが検出されました。5月より急激に濃度が上昇し悪化しています。硝酸性窒素および亜硝酸性窒素による人への影響は、飲料水に多く含まれると血液の酸素運搬能力を阻害し、酸素欠乏症を引き起こし、特に乳幼児に大きな影響があると言われております。

水質汚染の地域住民の不安を取り除くために、実態解明のための周辺地区の水質検査を早急の実施すべきではないか。

答 井戸水を飲用している家庭では水質調査等を自ら行うことが義務付けられています。平成13年から15年にかけて天王地区5カ所で行った調査を実施した経緯があるのでこの地区をもとにして水質調査の実施について



追分地区浄水場

検討していきます。調査を実施した場合は調査結果を公表します。

また、国が平成19年に実施した水質汚濁防止法第15条に基づく地下水質の全国2,092件の測定結果では、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素の汚染原因の40%が肥料となっています。汚染原因が特定できない割合は58%です。秋田県分析化学センターの見解でも建設残土に起因するとは考えにくいとのこと。汚染源の特定調査等については関係機関と十分相談しながら進めていきます。

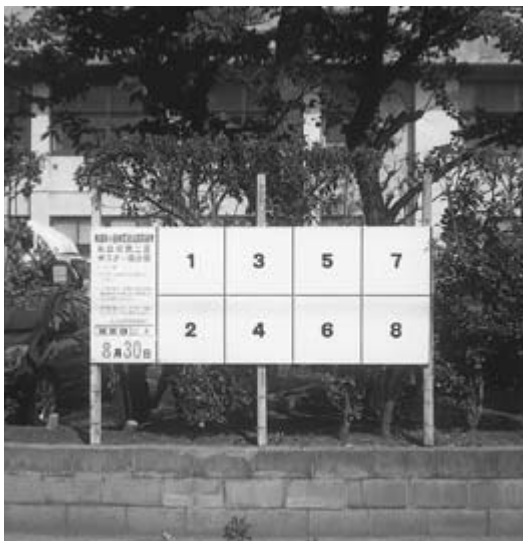
市議会選挙の公費負担の削減を

問 18年1月の潟上市議会選挙の公費で負担する選挙カー・燃料費・運転手人件費・ポスター作成費・はがき郵送代の合計は2,232万7,269円でした。特に公費負担の56・1%を占めるポスターの作成費は、候補者が契約した印刷会社からの請求に大きな差がでました。

選挙管理委員会は行財政改革の観点から22年1月に予定されている市議会選挙における公費負担の削減にどのような取り組みますか。

答 選挙については、公職選挙法や同法施行令にもとづき執行されています。金のかからない選挙の実現や候補者間の選挙運動の機会均等を図ることを制度化しているものです。

本市においても条例を制定し市の負担の限度額は法令の定めるところとしています。候補者と業者の契約が正式なものであれば限度内において支払うべきものとなっています。



選挙ポスター掲示板

国民健康保険税の減免は

藤原 典男 議員



国保のパンフレット

問 国民健康保険税の普通徴収の方は7月の1期目から減免申請できるが、年金からの特別徴収の方は、正規の額が決まってしまうから減免申請してもできない。1期目から減免申請するにはどうしたらいいのか。

答 仮徴収の通知が来た4月時点で申請を行うか、年金からの天引きを口座振替、普通徴収に変えると1期目からできます。減免対象となれば、年金天引きの方は減免分を後で返還します。

普通徴収に変更の方は1月までに手続きが必要です。広報などで掲載します。

国民健康保険の一部負担金減免の厚労省通知と本市の扱いは

問 経済情勢の悪化で失業や収入減の国保被保険者が病院窓口での支払いが困難な場合には減額か免除できるような制度の活用を図るべきと厚労省は各市町村に通知を出したが本市での扱いは。

答 国民健康保険法第44条により特別の事情の場合は該当します。失業等により収入が著しく減少して生活困窮となり、一部負担金の支払いが困難と申請された場合は、生活福祉班と連携し生活保護の基準を目安に減免の設定をしており、平成20年度は6件申請があり6件とも減免しています。

後期高齢者医療制度の普通徴収未納者への保険証の発行は

問 年金額が月1万5千円以下の方が保険料未納で保険証を取り上げられると病院では10割負担となり、必要な治療を受けることができず命を縮めることになるが本市での扱いは。

答 資格証明書は特別な事情等がなく保険料を1年以上滞納した場合や、低所得者以外の相当な収入があるにもかかわらず保険料を納めない、納付相談にも応じない場合に来年8月発行します。市では高齢者を考慮し納付相談にも応じます。

高齢者の孤独死の解消対策は

問 本市でも高齢者の方が孤独死となっているが、孤独死の解消対策は。

答 悲しい事態がないよう見守り、声かけ活動や緊急通報体制整備事業「ふれあい安心電話」、配食サービス事業により民生委員、地域住民、社会福祉協議会、新聞販売店、医療機関と密接な連携をとりながら安否確認に努めます。



市相談窓口

廃棄物処理施設の 具体策は

菅原 久和 議員



問 クリーンセンターの建設経過年数は26年になる。焼却施設の機械設備の耐用年数は通常15年とされており、既に11年も過ぎている。今後どのくらいの補修費が必要か。また、使用可能年数は。

答 ごみ処理施設精密機能検査業務を今年度実施していますので、報告書の内容を精査し、ごみ処理基本計画をはじめ具体的な作業を進めたいと考えています。

問 廃棄物処理施設の建設に係る国庫補助はないと思うが、どのような計画を立てているのか。

答 新施設整備については、循環型社会形成推進交付金として交付されることとなりますが、本市単独の整備としては交付対象外となります。

しかし、環境省より平成22年度以降、一般廃棄物の基幹改修事業（大規模修繕事業）については交付金の交付対象とした旨の方針が出されたところで、県からの情報を得ながら、リサイクルプラザ等の施設も含めた総合的なごみ処理計画について今年度中に基本計画を決定し、早急に施設整備計画に着手する考えです。

建設後26年になるクリーンセンター



天洋跡地の東西 連絡道路整備は

問 大久保踏切は朝の通勤時間には慢性的に渋滞となる。その解消のための関係機関等との協議の進捗状況は。

答 JRと協議し、既設踏切の統廃合の協力要請と踏切改良費の負担および住民への説明会等は市が担う内容です。詳細は後日の協議としております。

県道管理者との協議結果は、該当補助事業の紹介や県道取付部分での拡幅について協力の意向がありました。

新型インフルエンザワクチン 接種への助成は

問 新型インフルエンザは、健康な人は過度に恐れる必要はないが、社会全体での感染予防が必要となる。予防ワクチン接種に助成する考えがあるか。

答 国民全体に行きわたる量はなく、優先順位は医療従事者、妊婦、小児、基礎疾患を有する者等として検討されています。有料か無料か国の方針が決定されていない状況にあり、方針が明確化された段階で検討していきます。



混雑する大久保踏切



産直の生産振興策は

佐々木嘉一 議員

問 事業内容は概ね「食と交流」をメインとし、農水産物の「加工、販売」等々であるが、事業費のうちハード面の投資額が大きく、採算上どうか。収支計画の試算はあるか。また施設完成後の運営は誰が担うのか。産直は出荷量確保が前提となるが、農林水産業の振興策の具体策はあるか。

答 事業の主な目的は、地産地消を目的とし、人材の活用と雇用創出、交流人口の増加を図ります。あわせて農林水産物の生産性向上をめざします。経営主体は公設民営とし、経営ノウハウを持つ個人、企業による準備委員会を立ち上げて対処します。経営収支計画は現段階ではありません。



地産地消の中心施設が予定される鞍掛沼公園

都市計画は

問 都市計画の見直し作業中ですが、本市は秋田都市計画区域の一翼を担っている。見直しの基本は旧三町の都市計画上の課題を整理し、潟上市として新たな都市づくりが必要か、どう見直しをするかである。現都市計画の改訂作業であることから、抜本的な見直しは必要ないと思うが。

答 現計画は30年の長きになります。この間、市街化調整区域である農村集落の

過疎化による衰退が著しく、集落生活の維持、地域の活性化のため、線引きを含め都市計画の見直しが必要と考えています。

平成20年度潟上市各会計の決算は

問 一般会計ほか公共下水道会計において収入未済額、不納欠損額が多い事は憂慮に堪えない。市税については賦課徴収のあり方を含め組織体制に問題はないか。また各会計に不用額が多いが予算編成に起因しているのではないか。

答 市税の徴収率は90・54%、県内13市のうち7番目です。種々徴収努力を尽して参ります。また組織の見直しも検討しています。不用額は予算編成後の社会情勢の変化や実績支払いの予算は年度末に不足が生じないよう予算計上しているなどの理由があります。

豊川小学校は

問 豊川小学校改築問題は合併協定により改築を約束している。これに対し、当局では、児童数の減少を理由に豊川地区に何ら説明もなく突然平成22年4月1日の統合案が示され、戸惑いと不安があり到底認める事はできない。合併の原点に戻して真摯に対応すべきでないか。

答 統合により教育環境が変わる事は家庭、地域においては不安要素です。子供達の教育環境のあるべき方向等を見据えながら地域合意のため話し合いをしていきます。



創立133年の歴史を持つ豊川小学校

薬物乱用防止 キャンペーン実施を

佐藤恵佐雄 議員



問 薬物乱用はなぜいけないのか、教育の中で教え訴えていくことが、撲滅、防止の一端となると思う。地域から一人も薬物使用者を出さないという思いで本市としても薬物乱用防止キャンペーンを実施してはどうか。

答 子供のころから徹底した薬物の危険性を啓発していくということについては学校関係機関とも連携を図りながら今後努力していきます。

薬物乱用防止キャンペーンの実施については、公民館主催による10月24、25日の市文化祭の飯田川会場に



薬物乱用防止ポスター

において、薬物乱用防止広報車「みちびき号」を設置して行う予定です。また、今後広報等でも薬物乱用防止について啓発していきます。

新型インフルエ ンザ対策は

問 新型は免疫がなく感染しやすいと言われていますが、本市としての感染拡大を防ぐ対策と、集団感染した場合の対応策をどのように考えているのか。

答 感染拡大を予防するのは一人ひとりの心構えが何よりですので、手洗い、うがい、せきエチケットの励行、感染したと思われるときの対応などの最新情報を提供しています。

集団感染した場合の対応が一番心配されるのは学校関係であり、集団感染の目安である1クラス2人以上の欠席者が出た場合はすぐに保健所へ報告し、学級閉鎖、学年閉鎖等の段階に沿った対応をとることにしています。

安全教育の推進は

問 子供たちの安全を取り巻く環境が年々厳しくなっ



スクールガードリーダー

てきていることを踏まえ、本市としての安全教育の具体的な取り組みは。

答 各地区警察署員を講師に実技と講話による交通安全教育の実施、危険箇所を確認するための地域安全マップの作成、不審者対応防犯教室、大地震や火災を想定した避難訓練、有害サイトやネットトラブル被害防止のための研修会、また、いざというときに大声を出すことができるようにするための大声コンテストなどを実施しております。今後、さらに安全教育に努めていきます。

防災・海上広報テレフォンサービスは

問 放送内容がよく聞こえない市民のために、せっかく導入されているテレフォンサービスの利用促進、周知徹底を図っていくべきでないか。

答 広く市民に防災意識の啓蒙を図るために広報9月

号に特集記事を掲載し、その中にテレフォンサービスの利用方法について紹介しています。

今後テレフォンサービスについては防災に関連する記事と一緒に掲載して周知していきたいと考えています。

Q&A 総務

市はどう答えたか

委員長 大谷 貞廣
副委員長 戸田 俊樹
委員 佐藤恵 佐雄
委員 佐藤 幸孝
委員 鈴木 斌次郎
委員 藤原 幸作

●平成21年度一般 会計補正予算

問 財産管理費の修繕料79万9,000円の内容は。

答 修繕料は天王庁舎エアコンのコンプレッサ交換、屋上の防水工事、公用車の分です。

問 公共料金適正化検討委員会委員の報酬10人分を今議会に予算補正しなければならぬ理由は。

また、検討委員はどういう方を選任するのか。

答 公共料金適正化検討委員会は新たに設置されるものです。

この委員会で適正な公共料金を算定して、その上で現在の料金が妥当なものかを検討し、料金改定の計画書を作るものです。

委員については、利害関係のない方を選任したいと考えています。

問 賠償金について5年経過の3件分計上の内容は。



天王庁舎

答 固定資産税は誤りがあった場合、5年分までは過誤納還付金で還付します。

10年分まで遡っていますので、6年以上10年分までは賠償金で支払います。

問 繰上償還できるということは、財政に余裕があるのではないか。

答 国の経済対策事業で、高率の補助があったため各種の事業を補正予算計上して実施できたものです。

決して財政に余裕があるわけではなく、7月の普通

交付税算定で財源に余裕ができた場合に各種事業や基金の積立を行っています。

●平成20年度一般会計 決算認定

問 地方交付税や特別交付金についての21年度の見通しは。

答 例年であれば今頃は予算編成方針が示され、年明けの1月に地方財政計画が示されます。しかし、今年度は国の方針提示がないため、現状ではどうなるのかわかりません。

問 マイタウンバスの運行補助金について、当初予算に比べて500万円ほど多いが県の補助などがあつたのか。

答 マイタウンバス運行補助金ならびに生活バス路線維持費補助金は、前年度を参考に8割を目途に当初予算に計上しています。その増加分と途中で補正している分です。

問 国や地方も無駄を排し予算や事業を切りつめることが盛んにいわれるが、本市はどこに配慮、重点をおいて無駄を排していくのか。

答 施設の維持管理は行政がやれる分、地元でやれる部分があると思います。人件費や人員削減も含めて目標を持ってやり、無駄なことを排し行革に努めたかと考えています。



マイタウンバス

社会厚生

市はどう答えたか

委員長 千田 正英
 副委員長 伊藤 栄悦
 委員 佐々木 嘉一
 委員 澤井 昭二郎
 委員 赤平 末次郎
 委員 伊藤 博



福祉計画書

●平成21年度一般会計 補正予算

問 地域福祉計画は災害時
要援護者避難支援計画と同
じなのか。

答 違うものです。災害時
要援護者避難支援計画は、
国・県から策定を要請され
ており、地域福祉計画とは
別に策定されます。

問 災害時要援護者避難支
援計画をどう進めるか。

答 この計画は「全体計画」
と「個別計画」からなり、
要援護者で在宅の方を対象
としています。全体計画で
は、市防災計画の要援護者
対策の具体的なことを定め、
個別計画では、一人ひとり
についての避難計画台帳を

作成します。この
計画素案策定にあ
たって庁内策定委
員会を設置する考
えです。

問 福祉計画のと
らえ方は。また、
地域福祉活動計画
とは違うものなのか。

答 地域福祉計画は、各部
門別に策定されている老人
福祉、介護保険事業、障害
者、障害福祉、次世代育成
支援、健康等の計画の垣根
を越えた福祉施策全体をカ
バーする計画ととらえていま
す。また、地域福祉活動計
画は社会福祉協議会が現在
策定中の計画ですが地域福
祉計画を策定するにあつ
ては連携が必要な計画です。

●平成20年度一般会計 歳入歳出決算の認定

問 敬老式には多くの参加
があるが、今後高齢化の進
行により増加が予想され
る。高齢者が参加しやすい
行事の見直しが必要と思わ
れるが。

答 毎年参加者が増加して
いる状況の下、会場、飲食
等による課題も生じており
ます。参加者の安心・安全
を確保しながら参加しやす
い環境整備を図るため、見
直しを検討しているところ
です。

●平成20年度介護保険 事業特別会計決算の認定

問 特別養護老人ホーム利
用者が増加している反面、
老人保健施設の利用者が減
少しているが、その理由は。
また、任意事業費委託料の
不要額が1,600万円と
多い要因は。



特別養護老人ホーム

答 2施設の増減は、特養の
利用者負担が低いことも一
因と考えられます。不要額
の多い要因は、予算編成時
に利用者の増加を見込んで
いたが、特に配食サービス
事業と高齢者実態把握事業
の利用者が横ばい状態であ
ったことが影響しています。

問 今後一人暮らし高齢者、
高齢者夫婦世帯の増加が予
想されるが、ケアハウス、
生活支援ハウス等の施設に
ついて新設 増設の考えは。

答 市介護保険事業計画4
期計画ではこれら施設整備
については計画に盛り込ん
でおりません。生活支援ハ
ウスについては入所者に入
れ替わりがあり、入所数に
も余裕がある状態ですので
現在のままでよいと考えて
おります。ただ、第5期計
画においては一人暮らし高
齢者、高齢者夫婦世帯の方
が住み慣れた地域で暮らし
ていくことの支援や、介護
予防支援も併せて整備を検
討する時期に入るのではな
いかと考えております。

Q&A

産業建設

市はどう答えたか

委員長 西村 武
副委員長 藤原 典男
委員 小林 悟
委員 菅原 久和
委員 堀井 克見

●平成21年度一般会計 補正予算

問 住宅費補助金の地域住宅交付金とは。

答 市営住宅の火災報知器の設置と下水道使用開始区域になった団地の排水設備工事を予定しています。

問 橋梁点検の内容は。

答 市道幹線の62橋の点検で、老朽化による事故を防止するためと、橋梁補修計画や長寿命化計画を策定するための委託です。

問 県観光連盟と秋田観光圏協議会の違いは。



ブルーメッセ

答 観光連盟は秋田県の全市町村が加入しています。秋田観光圏協議会（仮称）は構成する市町村が境界隣接していることが条件となります。

問 構成市町村は男鹿市以南の東成瀬村までの11市町村で他の市町村と連携することと本市の観光資源をより効果的に活用することができま

答 本協議会で本年度にマスタープラン、アクションプランを作成し、来年1月頃に国へ認定申請する予定で認定されると認定事業費の40%が補助されます。

問 負担金は、人口割で算定され潟上市は219,968円となります。

●平成20年度一般会計 決算認定

問 住宅使用料で、不納欠損額を計上しても、前年度より収入未済額が増加している。改善策は。

答 低所得者向けの住宅であり、不景気の影響を直接的に受ける方々が対象となっていることが原因と考えられ

ますが、収入未済額を減ずるよう努力していきます。

問 市営住宅制度のあり方及び老朽化が著しい団地の今後について再考すべきときに来ているのでは。

答 入居時の条件等を見直し、滞納者対策を考えては。

問 古いものは昭和48年建築のものもあり、廃止、更新のあり方を検討するため

答 古いものは昭和48年建築のものもあり、廃止、更新のあり方を検討するため

問 家賃徴収の外部委託を検討すべきでは。

答 家賃に関して、各種税と違い強制的な徴収が難



市営住宅

●平成20年度下水道 特別会計決算認定

問 不納欠損額の件数は。

答 不納欠損した件数は全部合わせて297名で生活困窮189名・住居所不明81名・差押財産なし4名・死亡倒産等23名となっております。

しい面もあり、今後、法的手段に訴える方法とあわせ外部委託等、より効果的な手段を考えていきます。

文

教

市はどう答えたか

委員 佐藤 昇	委員 藤原 幸雄	委員 児玉 春雄	副委員長 中川 光博	委員長 佐藤 義久
---------------	----------------	----------------	------------------	-----------------

●平成21年度一般会計 補正予算

問 学習指導要領の改正について、定例の教育委員会での議論は。

答 学習指導要領が改正されたことについては既に周知済みです。各学校においても新指導要領に基づき今年度の教育目標を定め推進しているところです。

問 幼保一体施設の建築場所と内容については。

答 建築場所は現在の追分保育園の敷地を想定しています。

内容については、これからプロポーザル（業者提案）で企画、立案していくことになりませんが、概略は、建設面積1,500㎡以上を想定しています。

問 学童保育の手狭という問題についての検討は。

答 追分保育園を解体せずに学童保育にするかどうか検討しています。

問 天王相撲場は土俵の状態が悪い。整備計画は。

答 相撲場の土俵に一部亀裂が入っていて、大会を招致しても使えないとの指摘を受けています。今後、相撲場のみならず施設を適正に管理してスポーツ環境を向上させたいと思います。

●平成20年度一般会計 決算認定

問 保育料の収入未済について、モラルの問題とはどういうことか。もう少し厳しく徴収することはできないか。

答 モラルの低下というのは支払能力があるのに払わないというような場合です。そのような家庭に対しては納付計画書、誓約書の提出など厳しく対応していません。生活が困窮している場合には分納などで対応し未納の回収に心がけています。

問 勤労青少年ホームのアクセスの状況は。

答 事務室天井裏、2階、ボイラー室の調査分析をした結果、基準以下でした。

問 外国語教育について、英語に興味を示さないと覚えられないと思うが生徒の実態はどうか。

答 東湖小学校で始まった外国語活動ですが、他の6校でも情報を共有して5、



追分保育園



ALTとの授業

6年生は意欲的に取り組んでいます。中学校入学後もスムーズに英語学習に取り組めるように、耳で聞かため教材などで英語に慣れ親しむ環境を作っていくたいと思います。

問 ことぶき荘、分館、自治会館の看板を一元化できないか。

答 3枚看板、4枚看板の施設は何か所かありますが、補助金で建築した経緯があります。

自治会等との協議・調整もありますが、一元化を目指していきたいと考えています。

男鹿地区消防

一部事務組合

議員
研修

研修月日 7月22日・23日・24日

研修場所 長岡市消防本部・南魚沼市消防本部

研修事項 新潟県中越地震及び新潟県中越沖地震に

おける消防活動状況と教訓等について

研修内容

【長岡市消防本部】

「中越地震の避難勧告の判断材料は地元消防団の情報や助言が大きかった。震災時の救急要請に対応しきれなかったが、震災前に行った医療機関との集団救急搬送訓練が活きた。緊急援助隊の支援は集結場所の広さが必要、報道機関へは専門の担当者を1名設けて対応。震災後、防災訓練は地域ごとの住民主体で要援護者や高齢者を救助する要災害救助者名簿による避難誘導や、住民が避難所を運営する意識を持たせる訓練が必要と考えている。」との説明がありました。

【南魚沼市消防本部】

「中越地震で南魚沼消防が緊急援助隊の中継基地となった。援助隊を受入れる側は普段から計画に基づく訓練を行っていないと難しい。行政には限界がある。自主防災組織が必要、南魚沼市で一行政区に対し地震復興基金より200万円の補助金で、地域ごとの防災用品を購入備蓄。行政区単位の自主防災組織が縦割り行政とならないよう、普段から顔の見える関係を市担当と消防で作っておく必要があると考えている。」との説明がありました。

男鹿地区衛生処理

一部事務組合

議員
研修

研修月日 7月29日・30日・31日

研修場所 大津市志賀衛生プラント

宝塚市クリーンセンター

研修内容

大津市志賀衛生プラント

の処理方式は膜分離高負荷脱窒素処理方式と高度処理方式でした。下水道の普及率96%で1日の処理能力は23㎥とコンパクトで男鹿地区の5分の1位の量でした。

宝塚市クリーンセンター

内し尿処理施設は、1日の処理能力は31㎥で平成14年3月に改造しています。下水普及率は99%で処理方式は固液分離希釈放流方式（下水道投入）でしたが、市民の安全、安心に気配りしていたことが印象的でした。両市とも男鹿地区の約10倍の人口でしたが、いずれも下水道の普及率の向上推進のため鋭意努力してい

ます。

3日目は市内全体を見学し、放流水の状況を確認することができました。



宝塚市クリーンセンター

行政視察研修報告

日程 平成21年7月1日～7月3日

視察先 愛知県江南市、三重県桑名市・伊賀市

総務常任委員会

研修テーマ 「議会改革」

江南市議会の概要は、議員数は24名、会派は5会派、常任委員会は3委員会、任期は1年、議会運営委員会の定数8名となっております。

一般質問は会派代表制をとっており、また、採決は副議長、議会事務局議事課長が各会派の意向を前もって確認しています。

江南市の議会改革の背景と経緯・経過については、議会改革のきっかけは住民直接請求が行われたことに始まり、平成17年11月に会派代表者会議にて議会改革検討委員会が設置されました。

この委員会では5つの事項「自立した議会にするための議会改革」、「議会の透明化・IT化」、「市民に身近な議会にするための議会改革」、「議会費のあり方」、「議会事務局体制の充実」について検討しています。

協議した成果は、

- ①定数28人を24人とする。
- ②常任委員会を4委員会から3委員会とする。
- ③一般質問を録画中継によりインターネット配信する。

④地域に向いた議会については、各会派で検討する。

との説明がありました。

報酬、政務調査費、費用弁償については、報酬が平成11年4月に見直ししており、政務調査費は年間15万円、費用弁償は支給していないとの説明でした。



産業建設常任委員会

研修テーマ

「美し^{うま}国おこし三重・平成20年度 立ち上がる農山漁村事業」

桑名市の無形重要文化財である「連鶴」の普及のために活動している「桑名の千羽鶴を広める会」と、ハマグリの貝殻を使った「貝雛」をお土産として販売しているグループの活動の紹介と出来上がった商品を見ました。ともに当事業を活用して桑名をアピールしていきたいということでした。

「平成20年度立ち上がる農山漁村」事業は「なばなの里」で実施しました。立ち上げたJA女性部の方たちは、足腰の立たなくなるまで勤められると活き活きと話されていました。食アメニティコンテストでは農林水産大臣賞を受賞しています。

研修テーマ

「地域再生計画」

伊賀市の南部は中山間地域で、主な産業は農林業。高齢化率の進展や後継者不足といった深刻な課題に直面しています。

博多地区では平成6年から「活性化計画」を作り、美しい自然を守り、快適で安心して暮らせる活気に満ちた地域づくりに取り組んでいます。

ダム建設に伴う交流施設「青山ハーモニーフォレスト」の整備などが行われ

ており、この事業を起爆剤として作家滞在型公開制作（アーティスト・インレジデンス）に取り組んでいます。この事業は内閣府からの補助金で運営し、近隣の若手芸術家を招聘し、地元住民と伊賀以外の一人、作品、文化、心」の交流などにより、地域再生・活性化と産業創生の機運を高めるものです。

常任委員会

日程 平成21年7月15日～7月17日

視察先 北海道江別市、三笠市、富良野広域連合

社会厚生常任委員会

研修テーマ 「子育て支援事業」

●ファミリー・サポートセンター

江別市の通常のファミリースポーツは、主に通園・通級の送迎やその前後の預かりと保護者の事情による外出時の利用が多くなっています。

緊急サポートネットワークは、子供が急に病気になる保育園等に預けられない時などに、子育ての応援が得られる制度で、日曜日・祝日の預かりは行わず、午

前7時30分から午後6時までの利用時間となっており、利用料が高いとの声があり、検討課題となっています。

●江別・子育て特典制度

小学生までの子供がいる子育て世帯を対象として、「認証カード」を配布し、協賛をいただいた市内の店舗・施設等で利用する際に、サービスや割引特典を受けられる制度です。

研修テーマ 「広域連合の事務事業」

富良野地域は、医療圏、日常生活圏としての関わりを形成していったことから、従来の5つの一部事務組合の業務をまとめた事務の処理を行うことになり、広域連合を設立することとなりました。

広域的な行政需要への対応は、主に一部事務組合制度の活用で行われていましたが、「国、都道府県から直接に権限の委譲が受けら

れない」「広域にわたる計画を策定しても法的に実効性が担保されない」等の課題があり、これら制度的限界を克服するため広域連合制度を選択したものです。所管管内があまりにも広範囲にわたるため、火災における消防の出勤体制や、学校給食センターからの配送時間などの課題もあるとの話でした。

文教常任委員会

研修テーマ 「小中一貫教育」

三笠市には小学校が5校あり、生徒数40名の岡山小は小中一貫校として、複式学級にしないため、単独学級の費用は市で賄っています。生徒数24名の幾春別小、28名の新幌内小、87名の美園小、152名の三笠小の4校は統合して1校にする予定。また、中学校は3校あり、生徒数30名の萱野中は小中一貫校として存続。77名の三笠中と79名の三笠中央中は統合予定とのことでした。現在、統合に向けての準備段階で、地域の説明会、協議会を開催しているとの話でした。

「岡山・萱野小中一貫教育特区」は、構造改革特別区域法に基づき、北海道で唯一、「小中一貫教育特区」として認定を受けています。その後、文部科学省の教育課程特例校へ移行しています。

「小中一貫教育」の目的は、義務教育の9年間を見

通しての確かな学びと豊かな心を育み「生きる力」と一人ひとりの個性を生かし、個々の能力に合った教育、小学校から中学校へのスムーズな進学と学習向上を目指しています。基礎基本の確実な定着のために小1年より英語学習を取り入れ、国際社会への対応に地域科を設置しています。

他には、義務教育の学年区分の2・3・4制を実施。これは1期小1・2年が学級担任制、2期3・4・5年は一部教科担任制、3期6年と中学は教科担任制で一部は学級担任制とし、小中のカリキュラムの無理のない接続を図っているとの説明がありました。また、教育研究所を立ち上げ、所長に校長OB、4名の教員を委嘱し、教育マニユアルの研究等について検討しています。

私

ひらひら

飯田川下蛇川

伊藤 義弘さん



結党以来50年の長期間政権を担って来た自民党から民主党に政権が変わり期待と不安が交錯する今日この頃であります。

国政の変革に伴い地方政治への影響も今後計り知れないものがあると思いますが、地方分権の着実な推進が更に重要になることでしょう。

潟上市は合併5年目「活き生き36,000の夢づくり」をキャッチフレーズに新市建設計画に基づき総合発展計画を機軸に市民参加型の市政を展開しているものと思われまます。

私達自治会長連合会は潟上市113自治会の代表として「自分達で出来ることは自分達で行動」を目標とし微力ではありますが行政と連系し住民自治運動を推進しております。

市議会傍聴もその一環で

あり市政展開の具体的情報収集、議員の市政に対する取組み、意見交換等を自治活動に参考にさせてもらっております。

先般9月18日の市議会傍聴では議員の皆さんが鋭意検討され議員発議されました「潟上市議会議員定数条例の制定」「潟上市議会の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例(案)」について「特に注視して傍聴いたしましたでしたが、内容についてはすでに報道されております」と議員定数が22人から20人に、また、費用弁償は1,600円から1,000円に減額して可決されました。

自治会等で話題となっており内容でありましたが、議員の皆さんが率先垂範して行財政改革に結果を出されたことは今後の市政運営にも大きな意義あるものと思えます。

市議会と自治会、立場は異なるが、住み良い、明るい街づくりへの目的は同じであり、今後も情報、研修、意見交換を積極的に実行して行きたいものと思っております。

議長交際費

議長交際費は、市政の円滑な執行を図るため、議長等が議会を代表して、外部との交際上必要とされる経費です。

議会では、議長交際費支出状況の概要について、年4回発行する「議会だより」で市民の皆様にお知らせしていきます。

●平成21年7・8・9月分 (単位：円)

項目	内 訳	件数	金額
弔 慰	香典・弔花等	1件	35,000
お祝い等	7/2 潟上市連合婦人会大会	32件	156,984
	7/4 第29回全日本学童野球秋田県大会		
	7/10 潟上市老人クラブグラウンドゴルフ大会		
	8/1 飯田川鷺まつり		
	8/22 潟上市マスターズ野球招待大会		
	9/13 スポレクフェスタあきた(秋田3B体操のつどい)		
9/20 潟上市長杯学童野球大会			
9/27 秋田県グラウンドゴルフフェスティバル天王大会 ほか			
合 計		33件	191,984

7月	11件	53,570円			
8月	7件	35,000円			
9月	15件	103,414円	合計	33件	191,984円

編集委員長 小林 悟
 編集副委員長 中川 光博
 編集委員 児玉 春雄
 編集委員 佐藤 佐雄
 編集委員 伊藤 栄悦
 編集委員 菅原 久和
 編集委員 大谷 貞廣

シリーズ「潟上探訪」は、議会広報に潤いを！と思い始めたものです。潟上市では、建造物・民俗文化・史跡・天然記念物・資料など63が文化財として指定されています。晩秋の散歩コースとして訪ねてみたいかがでしょうか。またご近所で、ふだん目にできないもので、めずらしい文化財があったら是非一報ください。

(中川記)

編集後記



潟上探訪

雨乞い地蔵

(阿弥陀如来像板碑)

天王字天王

明和3年(1766)の天王宮御由緒に宝物の一つとして「石塔壺ツ」と記録されているがこれがその石塔であろう。

文化11年(1814)、天保9年(1838)の東湖八坂神社の雨乞い記録にこの石塔を転ばして雨乞いをしたとあり、「雨乞い地蔵」と呼ばれ、信仰されてきた。

紀年銘は、不詳であるが、南北朝期(14世紀)のものである。(天王町の文化財第2集による)

東湖八坂神社の境内にある御堂に安置されています。

